

京都室町繊維産業と中小企業金融の変遷

大 森 晋

はじめに

本稿は、京都の中小企業者と取引する地域金融機関の変遷を伝統産業である室町を中心とした繊維産業からのアプローチで研究する。それは、京都の繊維産業に従事する中小企業者は原材料の仕入加工から製品完成まで数十工程に分業化して、各工程の専門職化と工程部分完成品の納品と同時に資金授受が慣習化となっているので資金操作の必要性が薄くなり、京都の地域金融機関の業務は一般的な金融業務ではなく、営業地域内の各産業構造を超えた多種多様な情報の集約と発信のハブ機能的機能の役割をしていると筆者は考えたからである。

中小企業金融が発祥してから現在までの変遷を研究することで¹⁾、京都の高級染織品を中心とした室町繊維産業と共存しながら伝統産業界全般の発展と育成に貢献していたことを明らかにする。それは、現在の金融機関は多種多様な商品構成となり、各推進項目に対する業績主義に翻弄されて、本来の中小企業金融機関としての方向性と相違しているので、設立時の歴史的背景を再確認することによって本来の金融業務を見直すことを期待するからである。

本稿の構成は、導入部分として、第1章で京都の繊維産業の発祥から戦後復興期までの歴史を述べる。そして、第2章では、京都室町を中心とした繊維産業の歴史と関連する室町の特異性を調べていく。第3章では京都庶民金融の発祥から明治時代までの歴史を研究して繊維産業との関わりを見

て、第4章で京都に本店を置く金融機関発祥の経緯をみて設立に関与した業種を把握して、第5章で京都中小企業の金融取引の現況について考察する。

京都の中小企業金融は伝統産業を中心とした各地域の産業の資金需要から、産業従事者や地元有力者が発起人となって生まれてきた経緯がある。それは、地域の発展と発祥時に関与した産業構造からの必要性であり、まさしく庶民的な金融機関で庶民金融ともいえる。

本稿では、本来の中小企業金融として、設立時の業態を核として従前から築き上げてきた個人取引に偏重することなく、庶民金融を実践するべきであることを筆者は提言したい。

1. 京都繊維産業の歴史

最初に京都の伝統産業である繊維産業の歴史の変遷をたどる。それは京都の伝統産業の中核である、室町を中心とした高級染織品の製造から販売まで繊維産業会の歴史を概説することで、日本の呉服繊維産業の伝統を守り育ててきた特色が判るからである。そして、日本の高級呉服製品を中心とした繊維産業の集散地である室町からのアプローチで京都の中小企業者金融と繊維産業を全体的に把握していきたい。

1.1 平安京時代の産業構造

京都の伝統産業について、歴史的背景から考察していくと、京都は、794（延暦13）年の平安京遷都から1869（明治2）年に明

治天皇が東京に移るまで1000年以上の長きにわたり、政治、経済、文化、産業の都として栄えてきた。京都はこの長い歴史の中で様々な人が集まって独特の文化を築いてきた。この独特の文化を支えるのに大きな役割を果たしてきたのが京都の伝統産業である²⁾。そこで、本節では、平安京時代から幕末期までの鎖国時代における、京都の産業構造について述べていきたい。

平安京時代は、桓武天皇が平安京奠都の794(延暦13)年から源頼朝の鎌倉幕府開設の1192(建久3)年までの約400年間である³⁾。その時代において奈良の平城京時代から継承した政治・経済・文化が更に一段と進展成熟して網紀肅正・産業振興・文芸興隆の時代を現出していった。そして、趣味と風流に対する関心が盛んとなり華麗優雅な文化を生み出し、わが国独自の国風文化というべきものがこの時代に創設されたといえる。

当時の平安京は朱雀大路を以て東西を分けて東を左京(洛陽)、西を右京(長安)と称してそれぞれ左京職と右京職において、東西繁盛の均衡に努めていた。また、平安京の都を碁盤の目状に区画された左右両京には、同数の町、保、坊が設けられていた。そこで、室町という名称は、平安京造営の当初から設置された室町小路にその語源があり、隣接する町尻小路(新町通)とともに平安京の中核となっていた。この時代は大規模な朝廷経済から貧困な農民の家計にいたるまで衣食住すべて自給自足を建前として営まれ、生産品の余剰分を他の品と交換するか市で売っていた。

高級品を織って染織の主軸となった織部司は諸国の市や行商と店売りの中核となった東西の市と同様に官営であった。そして、平安京の経済生活は東西市を核として定まった商品販売が営まれていた。しかし、律令制の衰退で東西の市も衰退していった代わりに商品の売買を行う店舗が現れた。つまり、独占的な市の権威が衰えて、配給の

中絶を来す市場の欠陥を補って常住不断の需要に応じ得る常設小売店舗の発達となったのである。当時繁盛をみた三条町・市場町・七条町以外にも小売り店舗が順次開かれていった⁴⁾。

平安京末期から鎌倉時代にかけて京都は律令制的な古代政治都市から、王朝文化を支えた豊かな手工業技術の伝統と政治的経済的な地の利を生かしながら、次第に商工民の息吹の流れる国内第一の都市へと変貌していくのである。この変貌の要となったのが、商工民の住居地たる町の発達であり、店屋の増加であった。この時代の町や店屋の発達は、京都では室町と町と呼ばれて共に東西に隣合せて並行する二本の道路を両軸にして広がっていた⁵⁾。そして、これに交叉して東西に大路・小路が交わる場所が京都の商工に携わる店屋が軒を並べて、生計を営む場所となっていた。このように、室町通と新町通は京都の都市の原型を形成したといえる。そして、次の時代を担う町衆もこれらの町通りを中心に活動基盤を広げて財力を貯蓄して、その飛躍の到来に備えていったのである。

室町時代になると、律令体制の解体に伴って古代国家の首都であった京都への物資の流れが止まるはずであったが、幸いなことに、律令時代に代わって新しく生まれた荘園時代の荘園領主となった権門社寺の大半が京都に住んでいたため、全国各地に散在する彼等の荘園からの貢租が京都に続々と運び込まれてきたことで、京都には律令経済時代の諸宮省に所属していた工匠たちの高度な技術が受け継がれてきたのである。

物資が流れ込み高度な技術が存在して公貴族をはじめとする荘園領主達の高級な需要があれば、そこには商工業が必然的に発達することになる。しかもそれ等の商工業品は単に京都だけの需要を満たすのではなく、地方の需要にも応ずることによって、全国の商品流通の中心地になっていた。特にこの時代の京都は大きく上京と下京に分

かれて、上京は内裏や花の御所などの公武の政治的中心を持ち⁶⁾、下京は商業や手工業の町として栄えたのである。祇園祭に鉾や山を出す町々が経済的にも大きな力をもって三条町や四条町が最も繁華であったと考えられる。

1467（応仁元）年、細川方を東軍、山名方を西軍と称して応仁の乱が始まり前後11年間の戦乱により京都は荒廃の極みに達した。しかし、この応仁の大乱は、京都の町並びに市民に大きな質的变化をもたらした。それは、王城の地、都の町から町人たちの町に変貌したことである⁷⁾。一面焼野が原になった町々も大乱後は、経済力を握った町人たちの手によって次第に復興され、戦国の動乱から自らを防衛するために、共同して町組をつくり、自分たちの生活を自衛した。それらの町組は更に連合して惣町をつくり、その団結と結集力によって大名や寺社の収奪、社会の無秩序からくる生活の危険を防いだ。このような組織が発達して、後世まで未永く残って都市民の生活に大いなる影響を及ぼしたのが京都である。

このような町衆の台頭とともに、町衆の一群の有力な富裕商人が六角町から四条あたりと七条と八条あたりに出現して、土倉を中心にした酒屋等の富豪が室町幕府の財政を支える程の勢力を持つに至った⁸⁾。かくて、戦国時代になっても、その兵乱は京都の町衆に打撃を与えたが、他方では京都は日本の中心都市として政治・経済・交通の要衝となり、町の復興、需要の拡大等の要因によって、商業や手工業が盛んになり町々に発生した豪商を先頭にしてその地位を確立していった。

1.2 明治大正時代の繊維産業

1867（慶応3）年12月、王政復古の号令が発せられて明治維新の変革が続々と急速に展開された。京都は再び名実共に首都の地位を回復して市民は歓喜に湧きだったが、1868（明治元）年9月の明治天皇が東

京に行幸、1867（明治2）年3月に東京遷都が決定されて⁹⁾、朝廷、公卿、百官及び参朝の諸大名もことごとく東京に移った。この急激な変化は京都の産業界を失望と落胆のどん底に陥れた。しかも、新政府の典礼と朝野の服装は旧制を廃して洋式に改められたので、肩衣・袴・羽織袴、唐衣、小袖・表着等の需要は減少して、西陣織と京染織業界の打撃は深刻なものであった。しかし、京都は幕府の直轄地であったため、1867（明治2）年の諸国大名領地の版籍奉還以前に¹⁰⁾、新政府に改めて京都府として、いち早く産業行政に着手した。初代知事長谷信篤、参事植村正直は、先覚者山本覚馬、明石博高を重用して明治天皇の御下賜金と会計官の勸業資金を基金として大いに府下産業の保護育成に努めた。

1868（明治3）年に東洞院六角下東に物産引立会所を設置して、千田宝守を惣取締、三井三郎助、島田八郎右衛門、小野善助、下村正太郎等を御用掛、三井源右衛門、三井八郎右衛門他主要な預金及び貸金を執り行って商社の統括と援助にあたった。また、管下において各種の研究指導機関を経営し、各子弟の海外留学や欧米の学者や技術者を招聘して新興工芸と近代産業の普及を図った。

このような京都府当局の真摯で綿密な指導は民間先覚者の発奮を促して広く各業界に浸透していった。特に、ジャガード、ドビー、撚糸機、力織機及び人造染料の輸入は、伝統の染織技術に対して直接の影響を与えて意匠の改善や新製品の創案をもたらした企業面においても大規模な工場経営の発達が見られるようになった。当時の大勢が社会の民主化と服装の自由で一般水準が向上して高級品の西陣織や京染の需要は漸増傾向にあった。西陣は、機械の応用により能率の向上で原価節減して、人造染料の使用で原糸の色数を加えて発色の冴えと堅牢度を進めた。

明治政府の新しい産業政策は商業部門に

おいても強行されて、旧来の秩序が破られて政情の不安定や経済的な混乱のため低調な過渡期が続いた。しかし、京都は旧都のため官から特別の保護があり、数百年の高級染織物品の独占的産地として、他より有利な立場にあった。国勢の進展にともない全国の織物需要は増加して各産地の織物は京都に集散された。現在も繁栄して存続している問屋や呉服店、特に百貨店の多くはこの波乱時代に発展の基礎を築いたのである。

2. 京都室町の歴史

前章で京都の繊維産業の歴史をみたところ生産から販売まで室町を集散地として全国に販売されていることが判った。本章では、京都室町で取扱商品の主流である、きものと服地の流れを歴史的目線でみていくことにする。

2.1 江戸幕府と室町商人

近世になって、幕府が江戸に去った後の京都は、政治の中心から遠ざかることになった。そのため京都を代表するのは武士や公家、僧侶でなく、町人であった。それも町人を中心とする京都の文化は接木の文化であり伝統の文化であると言われるように、1000年に亘る伝統に培われた公家文化の影響を受けて、雅やかな貴族的風格を具えた町人文化であった。また、京都は、織物・染物・刺繍・陶磁器等の工芸都市、或は学問・宗教・芸術等の都として、今日に至るまで、日本の総本山的特殊な地位を占めてきた。

江戸時代における貨幣経済の進展、全国経済の形成、都市商業の進展とともに都市商人の経済力は増大してくるが、京都にあっては名実ともに代表者となったのは、京呉服織物問屋商人である。その同業者が集って同業者街を形成した室町筋に店舗を持つ室町人が江戸時代の京都の商業上の枢要

なる地位を占めていた。当時の京都の中心的産業は西陣を中心とする染織業であり、その生産品の蒐集機関であり¹¹⁾、販売機関としての呉服織物問屋商人が必要となったからである、特に西陣織を地方へ販売して、地方から田舎絹を移入して、京染に加工して再度地方へ移出販売すると共に、他国の染織呉服を京都に、蒐めて、更に室町商人の手で地方に売捌く織物の卸売問屋商人が断然多く、江戸時代以降の織物卸売業では室町筋の当該商人が全国一の地位を占めていた¹²⁾。

豪華絢爛を競う元禄時代（1688～1703）になるや、人々は奢侈生活に酔いしびれ、それに伴い美術工芸品が発達して京都の町は伝統工芸の黄金時代を迎えるに至ったのである。幕府、諸大名、各寺院が大いに、京呉服を称賛して、京都の呉服師を召し抱え、西陣と京染でなければ着用しないという状態であった。元禄時代から文化・文政時代へと世は泰平を謳歌して人々は華美絢爛になり生への享楽を楽しまんとする世相は、西陣織と京染を中心とする高級で上品な京呉服の販路を拡大して京呉服への憧れと需要は、室町筋の京呉服商人をして次第に致富商人へと導いて行ったのである。かくて京都は、従前の、政治・経済・文化を集中して独占していた首都ではなくなったが、服飾・器物はみな優美で染織業の名声と信用は日本一となり、人口も江戸時代中期には、五十万人を超えて、江戸の百万人には及ばないが大阪の四十万人を抜いて全国第二位となり、木綿や麻布のような大衆向けの呉服や唐反物のような新興商品、江戸や大坂に多く集散されたが、高級の絹織物の取引は生糸とともに京都の独占するところとなり、染織呉服における京都の地位は牢固として確立されるものとなったのである。

2.2 京都室町の変遷

徳川幕府の末期に東海道の起点である三

条通を中心に繊維問屋が散在していた地域が、都市計画で烏丸通が拡張されてメイン通りになって、平行する室町通りの二条から五条間の南北の通りを中心に問屋街が構成された所から、室町と呼ばれるようになった。それから、京都呉服全般の集散市場として旧来より室町の愛称で親しまれている。

戦後の室町は1947（昭和22）年3月に統制会社令による品種別配給制度が廃止されたが繊維配給の統制が残って、価格及び法式より登録業者になった時から始まった。その後、生産設備が復旧されるに従い漸次統制が外されて、絹織物、人絹織物、綿織物の解除となり、衣料品全てが自由営業できるようになったのが1951（昭和26）年である。以降、特需ブームで景気が好転して西陣と丹後に二大産地の基礎が確立されて京都の染色業界も好調な活動をしていた。

1960（昭和35）年日本経済は驚異的な高度成長を遂げ、当時の池田内閣の積極政策、所得倍増計画が本格化して史上空前の消費景気があおられ「消費は美徳」の言葉が生まれた。呉服業界も高級化、商品的には型訪問着から型中振袖に移行していった。昭和40年代には自由経済を謳歌して過剰設備、過剰生産が表面化してきたが、佐藤内閣が空前の大型予算を組み公共事業、土木事業に投入して景気回復を講じた。

この頃は、大衆呉服は慎重であったが、高級呉服は好調で、高級品志向から、おしゃれは美徳の時代であり、昭和元禄と呼称されたいざなぎ景気時代は中振袖中心の着物黄金時代であった。1980（昭和55）年には2000軒以上の呉服関係業者が存在していた。取扱品種別として、染呉服（正絹）、小巾白生地（正絹）、西陣織物（正絹・帯除外）、関東織物（正絹）、帯（西陣正絹）、服地毛織物（プリントを除く）、プリント（全繊維）、洋装二次製品、和装二次製品、小巾裏地等の高級染呉服を主体に西陣や関東産地の小巾物を取り扱って、東京、大阪、

名古屋を含めた四大集散市場のトップであった。

2.3 京都室町の特異性

京都室町は、単なる京染呉服の加工市場ではなく、あらゆる織物の集散市場である。広巾、小巾の区別なく、先染、後染の別なく、絹だけでなくあらゆる繊維製品全体においても全国一の市場であった。室町市場は他の集散地市場とは異なるのは全体として大きな加工市場とも言えた。それは、京染呉服に限らずプリントや毛織服地、西陣、関東の先染織物、和装製品、綿や化繊の意匠を考案して流行を創造して独自の伝統的技術の洗礼を与えることにより商品の品質、風格を高めて全国消費者の信頼と親愛を獲得する室町という大加工場を経由して初めて可能となったからである。

室町問屋の特色は、産地の商品を集荷して前売り業界へ販売するだけでなく、白生地産地の丹後を府下に、西陣織と染色業等の下請け職人を地元にもって商品を製作して、集荷して、小売商へ提供することで、付加価値力を大きくしている。例えば、染織物にしても、図案による制織と素材及び図柄や色彩の指導も行っているため、先染でも一味異なる商品を取り扱っている事が他の産地には見られない所でもある。明石染、小千谷染、十日町染、塩沢染、結城紬、大島紬とその他、各々の産地の発展には京染呉服問屋の指導が寄与している所が大きく、室町の繊維筋問屋が小巾産地に対しての指導力や発言力を持っていたことが、産地名が商品の信用に繋がっていることから伺える。それは、原糸から製品までの加工場所や技術を分業化することで同時に資金繰りとしての金融業務を兼ねた特異性も有しているといえる。つまり、呉服商品の製造工程を細分化することで、技術が鍛錬され工賃や販売代金も各工程で決済されるので、資金繰りも室町や西陣の繊維産業の業界独自の慣習が出来上がってきたのであ

ろう¹³⁾。

3. 京都庶民金融の歴史

前章までは、京都の伝統産業である繊維産業の歴史や特徴を室町から概観してきた。本章では、伝統産業と金融の必要性を京都の庶民金融の歴史を視ていく。それは、伝統産業を中心とした各地域の産業構造のなかで必然的に金融業務が求められてきたのは、伝統産業従事者からの必要性であり、まさしく庶民的な金融で庶民金融といえるからこの部分を明らかにしていきたい。

3.1 京都庶民金融の発祥

わが国で初めて金融業と呼べるものが出現したのは平安時代（794～1192）とも鎌倉時代（1192～1333）ともいわれている。室町時代（1390～1573）には公私ともに金融活動が行われていたことが判明している。これは第50代桓武天皇が794（延暦13）年山城国宇多村に平安京を造って以降のことである¹⁴⁾。従って京都がわが国金融発祥の地であるといえる。

鎌倉から室町時代にかけての特色は農業経済から貨幣経済への移行期であった。それは、商工業が発展して農民から分離した商人や職人が荘園内における特権を獲得し、維持するために作った同業集団であるが座によって発展したと思われる。そして、座人が資力を蓄えて金融業者としての地位を築き上げたといえる。この時代の代表的な金融業者は土倉酒屋で¹⁵⁾、酒造で蓄富して貸金業に染手したのである¹⁶⁾。

このように醸造業と金融は縁が深い、酒造業が発展して巨大な資力を養い本格的な金融業に乗り出したのは酒麴座の存在が大きい。北野天満宮を本所とした酒麴座は天満宮にお供えする、ご神酒を造ることを表看板にして現物や銭を貢献して代わりに座外職人の排除、製品の専売権、販路の独占権を北野神社に隷属する神人に守っても

らった。ここで座人が資力を蓄えて金融業者としての地位を築き上げたといわれている。

徳川幕府は長期安定政権の方策として諸制度を整えるとともに朝廷、公家、寺社などの伝統的権力との融和を図るため、伝統的儀礼を復活して、古典儀礼の際に必要な高級衣料の高級手工芸品の需要をもたらしたのが西陣の復興に繋がった。京都以外の機業地が未発達な時期であり、江戸からの衣服の需要が西陣に殺到して、京都西陣の全盛期を迎えた。

このように、江戸の大衆需要を巧みに掴み成功した当時の在郷町人は本拠を京都において、西陣織を仕入れて、江戸に豪華な家作造りの販売店を開いて売捌くというのが、江戸店持の京商人であった。一方、御公儀や諸大名呉服所用達の特権商人が新しい需要層の変化に対応できずに没落したのである。代わって近江、美濃、伊勢の在郷町人が流入して京都経済界に実権を握っていたのが三井家、島田家、小野家の三家である。

金銀為替御用達商人は三都（京都、江戸、大阪）に店舗を持ち、京都では二条通以南の両替町を中心に店舗を構え呉服商兼両替商として活躍していた。そして、幕府の為替御用を勤めたのが三井、島田、小野の三家である。島田家は南山城綴喜郡の出身で小野家は近江国高島郡の出身で、元禄の頃京都に進出して成功した。この三家が江戸時代後期の京都の金融機関の役割をはたして明治以降も京都の金融業界に大いに貢献していった。

3.2 幕府と京都両替商

両替商の起源は詳かではないが、日本の貨幣によると¹⁷⁾、奥州から砂金を京都に運んだ金売吉次は京都で砂金と宋銭を交換する両替業務や「かわし」と称する送金業務を行っていたとのが起源といわれる¹⁸⁾。江戸初期の京都の両替商は、大名貸により利

益を得ていた。つまり、全国各地の大名が、京都の有力町人から借財をして、藩の財政を賄っていたのである。当時の京都の大名貸を行う大両替店商は判金座と御所に近い上京の上長者町辺りに住んでいた。長者町は信長の分銅金や秀吉の天正大判を鋳造した後藤家の判金座が所在した場所に隣接しており、両替師共に集住して貨幣の兌換舗が軒を並べていたと考察できる。

両替商は大別すると金銀貨の両替の他、預金の受入、金銭の貸出、手形の発行等手広く金融業務を営んだ「本両替」と銀貨の両替を主業とする「銭両替」に分けることができる。この本両替は商都大阪で商業金融の中心的役割とし、強大な規模を誇り、多くは蔵元、掛屋として諸藩の財政にも深く関与して幕府から十人両替の指定、両替商組合の公認を得て小判の買上げや金銀市場相場の取締りや幕府公金の取扱い等財政や通貨政策にも参画協力して最も発展した。一方、江戸の両替商は消費都市の性格から総じて規模が小さく本両替よりは金銀貨幣や銀貨の両替を主業務とする脇両替が多かったといえる。当時の京都は先進工業都市であり、呉服商を兼営する両替商が多く、西陣等の生産者に対して生産資金や原糸の前貸し等問屋金融もかなりの規模で行われていて、京都の両替商は両社の中間的性格を持っていたと思われる。江戸、京都、大阪の三都は商品の交流を通じて経済的に密接な関係を保っていただけに江戸、京都間の江戸為替や京都大阪間の主に呉服商としての京為替等為替取引も相当活発に行われて、三都両替商間の金銭相場や為替取引組についての営業取引組合が結成されて一層の連携強化が図られていた。三都の両替商は幕府の通貨政策にも協力するなど重要な役割を果たしていた。

3.3 終戦後の繊維産業と服装

日本人は古来より衣服に対する制約のもとで生活してきた。特に徳川時代には百姓、

町人といった一般庶民は反逆すれば罰せられたので、許された範囲の衣装しか着用できなかった。明治維新以後も衣服に関する制約は、分不相応という形で根強く残り、昭和に入ってもその傾向が強かった。戦時中の衣料切符制の実施で厚生省は女子の服装を筒袖にモンペかズボンをはき、防空頭巾を背にしたものを標準服に指定しても国民がスムーズに受け入れてきた。戦後直後は、女子はモンペ姿で男子は国民服や半長靴の飛行服が復員軍人と共に巷に氾濫した。この頃がファッションの空白時代といえる。

戦後数年間、物資は極度に不足して衣料は日常食料に物々交換され、当時の着物や服の役割は衣料発生の原始的目的である身体を暑さ寒さから保護する初歩的な必需品であった。そして、戦後に復活したのが、進駐軍に刺激されて、アメリカナイズの傾向とオシャレ精神の台頭となった。それは、徐々に物資が出回り生活が豊かになるにつれて、高級品が求められ、衣料の素材が潤沢になるにつれてファッション性が加味されて本物志向が謂われ個性の尊重から、ファッションも多岐多様な様相を呈してようになっていった。戦後から服装界の変換としては、最初は布地の切り売り時代から、アパレル産業として、既製服の大量多品種多サイズで需要にこたえる時代が変わったといえる。

しかし、終戦直後のアメリカナイズの流れをみても民族衣装である着物（きもの）に対して、滅亡論を称えるものと、畳がある間は存続するとの議論がでる程となった。物資不足の戦後は布地の切り売り時代であり、1950（昭和25）年の衣装切符制廃止を迎えて和服も復活の歩みをみせて、合繊維物が生れてからニューキモノと称するアップリケのキモノや茶羽織が台頭してきて、京都キモノショーも開催されていた。御召着物から附下着尺、合織御召、手描きの附下が流行して、訪問着が一般の購買力を高めたのが高度成長期である。

昭和20年から30年代にかけて西陣、丹後の二大産地の基盤が確立されて、京都の染織業界も好調な活動をみせた。神武景気の時代には消費が伸びて、呉服繊維産業における京都市場は、大きな集散地市場となっていた。

3.4 明治維新と京都国立銀行

明治時代に入り日本の経済情勢は文明開化のうちに漸次近代的な形体を整えることで金融機関としても漸く活発化し始めた民間の経済活動の保護と助長のために欧米式の銀行のあり方が導入された。それは、為替会社であり預金の受入、為替両替、官金の運用、大政官札の貸下げによる資金の貸付運用、紙幣の発行を営業内容とするものであった。京都府においても1869(明治2)年9月に三井八郎右衛門、小野善助、嶋田八郎右衛門などによって西京為替会社が設立された。この為替会社は政府から多額の貸下金を受け諸種の証券発行を許可されるなど政府の保護下に一時は隆昌を示した。しかし、当時の社会情勢の変動が激しく、為替会社の保護監督をしていた通商司の権限の縮小から苦境に陥り1872(明治5)年国立銀行条例が制定されたのを機に為替会社は国立銀行へ改組するか廃業するかのいずれかとなり、西京為替会社も多額の損害を出して解散となった¹⁹⁾。この為替会社の失敗により経済界の安定発展と政府発行不換紙幣償却のため新たに国立銀行を設立した。新条例による国立銀行は資本金5万円以上、資本金の6割の政府紙幣委を政府に納めて、政府より6分利付金札引換証書をうけ、それを担保に同額の銀行券発行が許可された。

第一国立銀行の支店が1874(明治7)年に設置されたが、当時は世間一般に紙幣の信用が薄く、輸入超過で正貨が海外に流出する時代であった。正貨と国立銀行券との間に流通格差があり国立銀行は発行するとすぐに兌換請求をうけて、営業不振になり、

不換紙幣の回収整理は失敗に終わった。1876(明治9)年8月国立銀行条例の改正により各府県に内訓を出して国立銀行設立を奨励した。京都府においても1878(明治11)年5月京都第四十九国立銀行、11月淀第七十国立銀行、京都第百十一国立銀行、その後京都第百五十三国立銀行、等々国立銀行の設立が急激に増加した。しかし、この国立銀行の増加は、紙幣の乱発と西南戦争後のインフレーションによって信用失墜で紙幣価格の下落をもたらした。政府は乱発紙幣の整理と金融制度の確立のために中央銀行を設置して紙幣の発行を中央銀行一行にして紙幣信用の回復を図るため、1882(明治15)年日本銀行条例を公布し、中央銀行として日本銀行を設立するに至った。

この日本銀行の設立によって国立銀行は業務内容を変更して普通銀行転換へと進んでいった。京都府の京都第四十九国立銀行は第四十九銀行、淀第七十国立銀行は七十銀行となり京都第百十一国立銀行と京都第百五十三国立銀行は経営内容悪化で官名閉鎖となった。一方私立銀行は1883(明治16)年綾部敏高、明瞭銀行、翌年に北桑銀行と現京都銀行の前身銀行で最も早期に亀岡銀行が設立された。その設立者は旧亀岡藩会計方を努めた田中蔵一であった。1886(明治19)年には田中蔵一の長男田中源太郎他府内有力者を中心に京都商工銀行が設立された。その後も私立銀行の設立は相次いで1895(明治28)年には国立銀行3行、私立銀行21行、両替店1店となっている²⁰⁾。

4. 京都庶民金融から中小企業金融

京都の伝統産業を中心として庶民的な金融業務から中手企業者を対象にした本格的な金融を業とする金融機関の変遷を本章では見てくことにする。組織金融機関の前身は中世以来の頼母子講、無尽講などの相互扶

助精神や二宮尊徳の報徳会が農作物から市街地零細商工業者まで拡張していった。京都では熊野郡殖産信用組合、竹野郡興業基金積立、何鹿郡吉美報徳社、久美浜村永徳講、相楽郡修斉社、葛野郡永栄講、伏見一六社等が存在していた。これらは庶民相互間の金融で庶民金融といえる。そして、ドイツの産業組合法を基に制定され²¹⁾、1900（明治33）年施行の信用組合法によって市街地零細商工業者を総称した市街地信用組合となった。これが庶民的な金融の庶民金融から中小企業者の金融である中小企業金融に変化した経緯である。京都の金融機関設立時には地域の設立関係業界間の資金決済の必要性から組織金融機関が設立しているので中小企業金融といえる。

4.1 京都中小企業金融・銀行

わが国の銀行発達史は、銀行の集中と合同の歴史といわれているのと同様に、1901（明治34）年75行を数えた京都の本店銀行も現在は京都銀行一行である。本項では、京都銀行の変遷をたどっていく。京都府下の地元本店銀行は1901（明治34）年の75行をピークに減少に転じた。両丹地方では1902（明治35）年に福知山銀行が第三百十銀行に吸収合併されて消滅したが、当時福知山町には福知山貯蓄銀行、高木銀行、治久銀行が福知山地方で重要な地位を占めていた。また、峰山地方では丹後商工銀行が業容を拡大していた。

京都府における銀行の合併、集中の動きをみると、1912（大正元）年末には、京都銀行の前身銀行は22行存在したが一府県主義推進の行政指導もあって数次の合併、統合を経て、京都銀行は、太平洋戦争前夜の1941（昭和16）年10月1日、京都府北部の丹波・丹後地方所在する両丹銀行、宮津銀行、丹後商工銀行、丹後産業銀行4行の大同合同により、丹和銀行として誕生した。その後京都銀行と改称して京都市に本店を移して地元本店銀行として成長し発展して

きた。

京都銀行が取締役会で京都市内へ本店移転の基本方針を決議したのは、1949（昭和24）年12月である。当時の経済情勢はデフレが深刻化して中小企業の資金繰り悪化で倒産が続出していた。それに伴い都市銀行の大企業への集中融資と中小企業融資の消極姿勢に対する批判が高まっていた。当時の池田勇人蔵相は、戦前からの一府県一行主義の鉄則を修正して地方銀行の新設を認める方針を明らかにした。同時に中小企業金融に関わりの深い金融機関に対して国庫余裕金の市中預金増額等の施策を講じている。こうした行政指導もあって1950（昭和25）年5月に中小企業の育成を最重要施策に掲げる蜷川虎三知事が就任して中小企業対策の一環として京都銀行に府の資金預託と京都市内誘致について京都府経済界の支援体制と協調、京都財界への積極的な働きがけで現在の基盤づくりが出来た²²⁾。

4.2 京都中小企業金融・信用金庫

本項では、京都に本店を設置する信用金庫が設立された経緯と現在までの変遷をたどっていく。京都信用金庫は、1914（大正3）年に勃発した第一次世界大戦の特需による好景気を受けて、京都にも日新電機、島津製作所等の多くの株式会社が設立されたと同時に証券取引所が活発化となり定期取引や直取引が始まった。直取引によって、仮需要による空売りが行われるようになり過不足清算機関として1920（大正9）年に誕生したのが、京都信用金庫発祥の前史といえる京都証券信託合資会社が誕生した。この会社は、取引員の必要な資金を相互扶助の精神でお互いに融通する信用機能と同時に必要な資金を自ら集めることができる銀行機能も併せ持っていた。信託会社としたのは法的制限が少なく自由に運営できたからであろう。

1922（大正11）年の取引所改正と信託業法の成立により小規模信託会社は解散とな

って清算機関の役割を担う京都証券合資会社が発足した。しかし、新会社では信託業務ができず、決済資金の融通に不便があったので、1923（大正12）年に証券取引の決済を目的として、有限責任京都繁栄信用組合が設立された²³⁾。政府の方針で証券取引員の決済機構の役割を担っていた京都繁栄信用組合は、取引員の相互金融を行うために設立されたが、目的の中心業務が遂行できなくなり、証券業界から一般庶民金融に求めて、京都信用組合に名前を改称した。1951（昭和26）年信用金庫法制定に伴い信用金庫に改組して京都信用金庫の誕生となった。1974（昭和49）年4月大津信用金庫と合併して滋賀区域の貸出金利は京都金利に引き下げられ、一企業当たりの法定融資限度額は引き上げられて豊富な資金を地域にて提供する広範な地域に拡大していった。

1985（昭和60）年に京都府民信用組合を地域金融機関として公共的使命として吸収合併した²⁴⁾。4ヶ月後の11月悲願の預金量1兆円達成した²⁵⁾。バブル崩壊後の日本経済環境の激変と日本版ビッグバン構想による金融システムの再生を背景とした金融機関の自己責任原則に対して、井上達也理事長（当時）は自己責任と顧客本位を基本とした経営に徹して地域密着型の信用金庫として身の丈にあった金融業務がコミュニティバンクとして進むべき道であると経営方針を打ち出し業界低迷期を脱して京都の各業界と深い繋がりを築いる。

1940（昭和15）年6月18日に京都中央信用金庫の母体である京都中央市場信用組合が京都市中央卸市場の中で誕生した。京都市中央卸市場は、1923（大正12）年11月に施行された中央卸売市場法に基づいて、1927（昭和2）年12月にわが国で最初に開業した。京都府と滋賀県の住民250万人（当時）の食生活を安定させる重要な生鮮食料品流通基地となっていた。しかし1937（昭和12）年7月の日中戦争開始とともに生鮮食料品を中心に生活必需品が不足、

卸売物価の高騰を招き、市場の入荷量も減少して、資金繰りでも仲買人が苦境に面した²⁶⁾。卸売人と買出人の間で現金取引を求められ²⁷⁾、仲買人は常時、運転資金を持っている必要があった²⁸⁾。仲買人を中心とする市場関係者の資金繰りを解消して資金の円滑化を図る為に自前の共同組織金融機関を設立する必要があるため、鮮魚部に属する京都生魚仲買組合の組合人169人が発起人となって、産業組合法に基づく有限責任京都中央市場信用組合が、1940（昭和15）年6月18日に設立されて、地域密着型金融機関の第一歩を踏み出した。後に信用協同組合に改組して京都中央信用組合に名称変更、更に昭和26年信用金庫法の制定に伴って、今日の京都中央信用金庫になった。1971（昭和46）年3月に大蔵省と全信連から京都市右京区西院異町に本店がある西京都信用金庫の救済合併要請を承諾して預金量1261億円、27店舗、従業員1,132人となった²⁹⁾。1972（昭和48）年12月西村清次理事長が就任、地域社会への浸透と経営体質の強化に加えて機械化の推進を図って今日の基礎を固めた。昭和から平成に時代が変わり金融自由化が進み大手金融機関の合併や相互銀行の普通銀行転換等金融再編の時代³⁰⁾、他金庫の量的誇示に対して良より質を追求する堅実経営を貫き、1989（平成元年）5月17年間西村理事長体制から道端進新理事長が就任して経営体制を刷新して、多様な情報サービス展開、事業性融資推進、地方公共団体との取引強化、消費者ローンの拡充を推進した。2001（平成13）年1月4日に経営破綻となった2信金の事業譲受で預貸金が業界トップとなった³¹⁾。2002（平成14）年7月布垣豊副理事長が第四代理事長に就任してオンリーワンの金融機関を目指して業界トップの座を維持している。

4.3 京都中小企業金融の淘汰

平成になって、金融ビッグバンとバブル崩壊の後遺症が重なり金融再編の動きが大

銀行と中小金融機関の両端から始まったのが特徴であるが、京都はそれが凝縮された形で進行していった。本節では、京都も同様に地域有力金融機関が金融システム改革によって淘汰された系譜を研究していく。

まず、2001（平成13）年京都中央信用金庫に事業譲渡となった、京都みやこ信用金庫の前身である、伏見信用金庫は、1908（明治37）年の日露戦争の頃の伏見地域の主要生産品は酒類で、清酒、味醂、焼酎を醸成していた。他に、竹製品、鋸、団扇の特産物等の産額が多く、山城地方一帯の商業物資供給地としての役割と米や塩の他に、農産物、薪炭の集散地になっていた。しかし、商工業の中核である金融機関は伏見銀行と第一銀行伏見出張所だけで、しかも1901（明治34）年の金融恐慌で破綻した銀行の関係もあり、金融活動は消極的で取引先も酒造家中心の状態であった。一般的には、頼母子講や無尽が盛んとなり個人の金貸業も活況をみせていた。

1905（明治38）年4月に伏見十六会会長人見喜三郎を中心に伏見の少壮商工業者12人が協力して、伏見信用金庫の前身である伏見信用組合が誕生した。日露戦争後の好況と第16師団の設置によって伏見町の商工業は活気づき、1917（大正6）年には、産業組合法に改正によって、家族、公共団体、非営利法人等の預貯金の受け入れや商品金融が認められて現在の金融業としての体制を整えた。1951（昭和26）年には信用金庫法に基づき伏見信用金庫として組織を改正³²⁾、戦後復興と高度成長の波の中で基盤を確固とした。

1961（昭和36）年京都市伏見区銀座町大手筋商店街に本店を移転、京都第一信用組合を吸収合併して1972（昭和47）年に預金量1,000億円達成した。1977（昭和52）年に公認会計士であった中野理事長から大蔵省北陸財務局長出身の川原新理事長が就任して、積極的な量的拡大策を推進した。創立80周年を機に1985年（昭和60）年本店を

京都市伏見区深草に移転した。この新店建設と過大なシステム投資は過度な投資であり、経営体力維持のために業容拡大方針による大口融資と不動産業者向融資に偏重していった³³⁾。1995（平成5）年に西陣信用金庫救済による吸収合併をして京都みやこ信用金庫となった³⁴⁾。しかし、長期不況で資産の劣化と旧西陣信用の負の遺産が嵩み、リストラ、全国信用金庫連合会からの劣後債導入等対策を講じたが³⁵⁾、不良債権処理が進展せず1999（平成11）年11月末時点の自己査定では自己資本比率マイナス2.92%³⁶⁾、185億円の債務超過に陥り経営破綻となり2001（平成13）年京都中央信用金庫に事業譲渡となった³⁷⁾。

また、1995（平成5）年に伏見信用金庫に吸収合併された西陣信用金庫は1926（大正15）年9月に京都市上京区の西陣織の産地である西陣地区において、西陣織業者とその関係者の繁栄と幸福の土壌作りを目的として西陣信用組合が設立された。その後、西陣信用金庫に組織変更した。営業地域は京都市内であったが、京都信用金庫、京都中央信用金庫、伏見信用金庫の3信用金庫と比較しても規模は小さく、預金貸金シェアも低かった。伏見信用金庫に救済合併された時は、バブル崩壊の影響もあり、経営効率も悪く低収益体質に加えて主要取引先である西陣織業者は構造不況業種となり、取引先の業況低迷に伴い存続の危機があった。また、西陣織工業組合に属する地元有力業者との取引は殆どなく、貸出先上位の業種は不動産業とパチンコ業が多く、不動産担保貸出が突出して信用保証協会や信用保険保証が少なかったのも経営破綻の要因であると思われる³⁸⁾。

2001（平成13）年1月に経営破綻して京都中央信用金庫に事業譲渡となった南京都信用金庫は1922（大正11）年に宇治茶製造業者を中心として宇治町信用組合を設立、1952（昭和27）年宇治信用金庫に改組した。バブル崩壊とともに一転して大幅な時価下

落が融資先企業を直撃して資産の劣化が激しく、全信連から劣後債の導入と人材面の支援を受けたが不良債権回収が進展せず1999（平成11）年11月末時点の自己査定では、自己資本比率マイナス9.7%、270億円の債務超過に陥り経営破綻となり京都中央信用金庫に事業譲渡となった³⁹⁾。

1971（昭和46）年3月に京都中央信用金庫に吸収合併された西京都信用金庫は、1926（大正15）年2月に京都府葛野郡西院村の地元有力者によって有限責任西院村信用組合が創立された。1952（昭和27）年5月に西京都信用金庫に改組して中堅信用金庫として発展していたが⁴⁰⁾、役員3名による10数件、50億円以上の不正融資と情実融資の事実が発覚して大蔵省指導と全信連の要請で1971（昭和46）年3月に京都中央信用金庫に吸収合併された。

他に信用組合は、芸術家グループが作った職域系の京都シテイ信用組合、民族系の京都商銀信用組合であった。両組合とも金融再編で消滅している。また、1951（昭和26）年の相互銀行法、信用金庫法施行により、山城無尽が関西相互銀行に京都産業無尽が昭和産業相互銀行と2行の相互銀行が誕生して昭和産業相互銀行は1964（昭和39）年京都相互銀行に商号変更、1989（平成元）年に普通銀行に転換して京都共栄銀行（第二地銀）に改組した。1997（平成9）年に不良債権総額1290億円、約150億円の債務超過となり経営破綻し幸福銀行、福邦銀行、京都北都信用金庫などに営業譲渡して2001（平成13）年に破綻した。幸福銀行が関西さわやか銀行として整理回収を進め2003（平成15）年に関西アーバン銀行と合併して一部の店舗と従業員は京都市内に存続している⁴¹⁾。

これら経営破綻して事業譲渡された金融機関は全て事業貸出に徹して不良債権処理が出来ずに破綻しているのが事実である。

5. 京都中小企業の金融取引

前章では京都に本店を置く地域金融機関の設立経緯について調べたところ、設立に関与した業種や事業体が相互扶助を目的としていることが判明した。本章では、京都西陣室町の繊維産業界独自の信用取引と中小企業事業者の現況と変化について述べていく。

5.1 京都西陣室町の信用取引

京都の中小企業者の信用取引は親戚縁者等人的関係から始まり、同業者や取引先関係の相互扶助の精神に広がり、そこから発展して共同組織体としての信用が必要となってきている。繊維業界の信用取引として、京都の西陣や室町の繊維関係では、呉服反物や帯地の高級商品は、通常の売買契約とは異なった独特の取引形態が繊維業界独自の信用取引として存在している。本来は、商品の売買交渉が成立すれば、納品から販売代金の支払い期日や決済資金の支払方法を決定して契約することで売買契約が成立する。しかし、京都の呉服関係事業者の一部では、商品の呉服や帯地の受渡時に、契約書や納品書、そして請求書の発行もない。それは、商品に番号や記号が記載されている紙繕りを付けている⁴²⁾。その紙繕りに記入された番号で商品が動いていくシステムが存在する。本来の伝票操作前の段階であることから仮伝票と呼び、商品は卸業者から小売り業者に納品されるが、売掛金や買掛金処理をしないので、売れるまで商品を小売業者は預かって、卸業者は商品を預けている状態である。納品書も発注書も受注明細も存在しないが売れた日に一連の伝票操作が完成する。これは、呉服反物や帯地の紙繕りに記載されている記号で卸業者と機織はなむすの製造業者や小売業者まで複数の関連業者が判明する業界独自のシステムである。筆者が金融機関勤務時代に取引先訪問

で直接、繊維関連事業者から見聞きした情報であり、品番の内容については業界内だけの秘密裡になっているので不確実ではあるが、長年の歴史で、英字と数式だけの暗号システムが作られて業界内部で当然に通じる信用取引が存在していることは確かである。

商品取引としては、小売事業者は仕入先である卸業者に買掛金の支払いをすることで商取引は成立することになるが、京都の繊維業界の場合は、商品に対して資金が動くのではなく、商品とは真逆の流れで資金が動いている。極端に言えば決済金が入金されてから販売業者、卸売業者、製造業者、帯地生糸等材料納品業者の順序で資金移動することになる。実態としては資金力の強い製造業者や卸業者が、材料納品業者や小売業者の資金繰りを計算して、お互い関連業者の商売が存続して、リスクを含んだ利益が確保できるように商品が流れている。

京都の繊維業界には、資金がないが、京都の呉服業として商売をしている悉皆業が存在する。悉皆業とは、着物のことはすべて何でもする事業者のことであり、しっかい、やっかい、という言葉が有るほど面倒で様々な仕事をしている。資金は別として、着物業界全般に対する豊富な知識や情報を保有して、顧客の信用力と話術の経験をもつ、古くから呉服業界に存在している業種である。つまり、資金がなくても商売ができるのは、裏に信用がついているからである。しかし、最初から信用だけで商売ができるのではなく、独立前から有する本人の人的信用と紹介者の人的信用が併存している。万一、信用を傷つけた場合は、紹介者にまで影響を及ぼす場合がある。悉皆業者が金銭的な貸借をするのではなく、業界や事業者間の情報を生産する仕組みと考えると良い。悉皆業者から利子を稼ぐ目的でなく、情報生産に対する報酬を、取引先が他より割高であるが、商品仕入をする。または、他店より安いが商品販売をするこ

とで、情報提供料と心情的部分の対価として商売が成立している。

地域金融機関の特性は相互扶助の精神から始まっており、特に信用金庫や信用組合は、多くの制度的、慣習的ないし思想的要因までも影響を受けている可能性がある。京都の伝統産業が1000年以上の長きに渡り継承されているのは、単純な商品売買に伴う金銭授受ではなく、同業種、関連業界の中で種々多様な信用取引形態が存在している。これらの行為には、公的な信用や融資形態は全く存在しない、売り手と買い手の相互間でしか存在しない取引であり約束事でもある京都の伝統産業界の奥深い部分が存在しているのである。

京都の伝統産業を含む産業構造が細分化されて多数の事業態が関連して製品を作っている。具体的には、西陣帯地や手描き友禅染等の繊維業界は数十工程以上に分業化されて、各々が中小企業者であり売上や利益も少額である。また、工賃の集金も京都独特の相手さんの都合が集金日となる場合が多い。つまり、良い商品や技術が提供できて資金力のある事業者が優れた業態となっている。また、細分化によって前工程の事業者が倒産しても次工程の職域には資金的な影響が出ないような体系にもなっている。

5.2 京都中小企業金融機関の現況

本節では、京都の地域金融機関4行(庫)の直近5年間における貸出業種内訳からの実態を考察していきたい。

図1と図2は、2011(平成23)年~2015(平成27)年3月期迄5年間各金融機関デスクロージャー誌から京都府下金融機関貸出業種内訳は総貸出金に対する業種別取引比率を表している。これから、京都府下4金融機関の個人取引が3割以上を占めている。特に、京都中央信用金庫は貸出取引先の47%約半数が個人となっている⁴³⁾。また、地方公共団体の取引は京都北都信用金庫が

13%と突出している。これは、京都府北部地域は、行政協力と指導で合併している経緯から、行政取引が京都銀行から京都府下の金融機関取引が移行しているのであろう。つまり、京都府北部地区が一体化となって取引していることが伺える。

相続対策や遊休資産活用としてのマンション・アパートローンも不動産業者に分類されているが、実態は個人貸出といえる。そして、不動産業者に住宅用土地仕入資金と建築資金の貸出は住宅販売代金を住宅ローンに転換を目的としていると考えると、

個人と不動産賃貸業を合算すると京都中央信用金庫67.5%、京都北都信用金庫43.6%、京都信用金庫44.7%、京都銀行は42.28%である。一方、金融機関本来の主要取引業種である製造業と卸小売業を合算すると京都信用金庫30%、京都銀行29%、京都北都信用金庫が15%、京都中央信用金庫は12%となっている。この数値から、京都府下4金融機関の貸出取引は、製造業や卸小売業の事業性貸出から個人対象貸出が主流となっている。

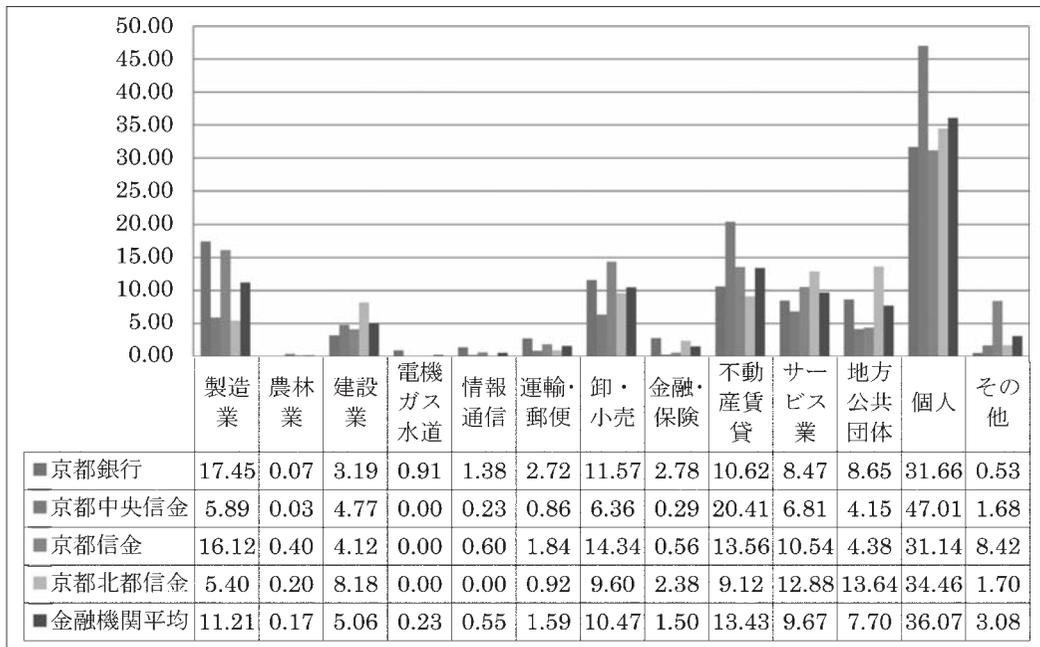


図1 金融機関別貸出業種別内訳 (2011年3月期-2015年3月期5年間平均) (%)

各金融機関のデスクロージャー誌データより筆者作成

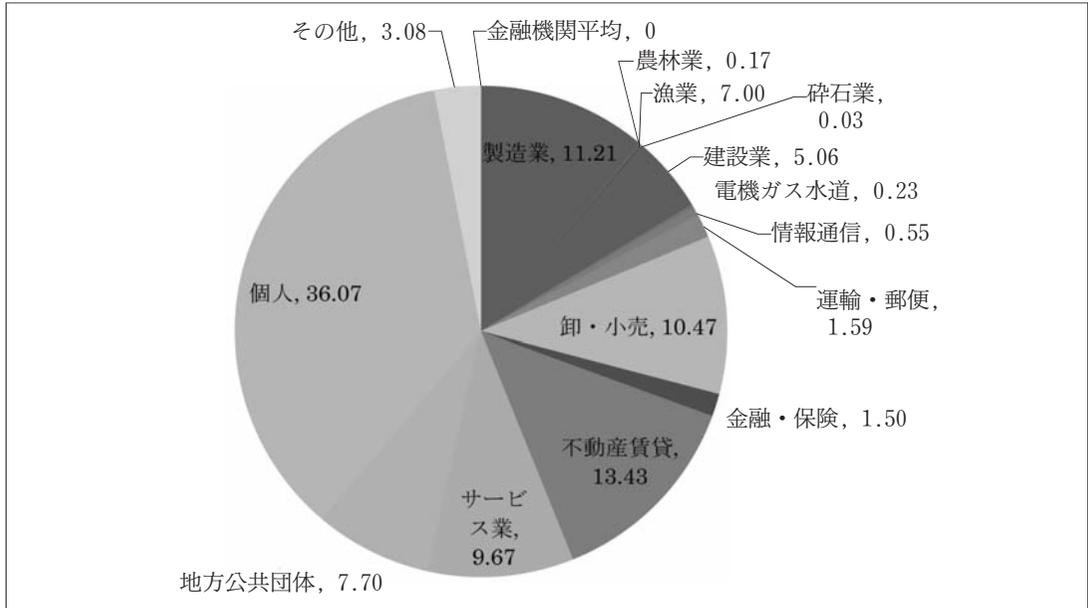


図2 金融機関別貸出業種別内訳 (2011年3月期-2015年3月期5年間平均) (%)

各金融機関のデスクロージャー誌データより筆者作成

5.3 京都中小企業金融の考察

現存4行(庫)の金融機関で地方銀行の京都銀行は政府の一県一地銀政策と京都府知事の行政施策によって丹後地方ならびに福知山を地盤に営業活動していた27銀行が集中合同して丹和銀行が設立された。そして、京都市内に本店移転時に京都銀行と行名変更している。図2より、従前の主取引業態と思われる繊維や材木業の製造・卸売小売業が29%、個人が31%、その他不動産建設等が38%でバランス的に分散されている。京都信用金庫も証券取引員の相互金融と繁栄を目的として設立された。そして、信用金庫に組織変更時に京都経済の活性化を目的しているの、現在の貸出取引業種より個人31%、製造・卸売小売業30%その他不動産建築等38%となって京都銀行同様に業種分散している。

京都中央信用金庫の設立時は、中央市場仲買人による相互扶助の精神で中央市場内の資金調達から誕生している。しかし、図1の貸出金業種内訳をみると個人取引が47%、次いで不動産業20%、製造業6%、

卸小売業6%となっている。これは、同業者の相互扶助の精神で創設された地域金融機関であるが、現況では住宅関連資金等消費資金とマンション建築資金等が7割近くを占めている。渡引受の前身である京都みやこ信用金庫は清酒造業で、西陣信用金庫は織物製造業が設立業界であり、これらを継承しているのであれば、本来は製造業が多くなるべきであるが、実体は、個人貸出と不動産貸出に特化している。つまり、貸出対象先を事業者から個人消費に変化していると言える。

1996(平成8)年1月に北京都信用金庫、丹後織物信用組合、丹後中央信用金庫、網野信用金庫が合併して京都北都信用金庫が発足して、2002(平成14)年11月に京都北都信用金庫と福知山信用金庫、東舞鶴信用金庫、舞鶴信用金庫、綾部信用金庫が合併して京都北都信用金庫が誕生した経緯から、京都府北部地域の地方公共団体との取引が14%と個人34%に次いで多いのは理解できる。

京都の地域金融機関全体として、繊維産

業を核とする伝統産業への支援体制等を考えると製造・卸・小売業で22%では本来業務の割合とは隔たりが大きい。個人36%、不動産業13%、製造業11%、卸・小売業10%で5番目に地方公共団体7%となって個人取引に大きく偏重している。これは、京都の長年の歴史から、繊維産業を中核とする伝統産業始め製造卸小売業も短期的な運転資金等は各事業種間で資金繰りが出来る体系が成立している。そして、バブル崩壊後の金融システム崩壊時に大手含む金融機関の整理淘汰時に存続対策として、倒産回避や延命的な事業性貸出を低利で競合するよりは、地方公共団体を含む地元企業に勤務する従業員や役員を対象とし貸出に移行したと考えられる。

おわりに

京都室町繊維産業と中小企業金融の歴史の変遷を研究した結果、江戸時代に京都の呉服商が江戸で販売した呉服代金の回収を目的として為替業務を行っていた両替商が金融の起源といえることが判明した。そして、西陣帯地は製造から販売まで、数十工程に細分化されている。これは、伝統産業従事者の長年にわたる知恵によって業務の細分化と同様に資金繰りも納品に即応して資金授受が出来る体系となっている。つまり、商品製造に応じた賃金収入が得られるように、各工程に即応して資金循環できる体系が完成されている。また、全国に販売している室町も呉服販売代金回収と仕入れ資金支払いを江戸時代から続く手形取引や買掛金と売掛金の帳面操作で資金繰りをしているのが実態である。

一方、京都の地域金融機関の発祥の主な産業構造をみると、京都銀行は丹後から福知山地方の繊維製品や材木関係と京都府等行政関係、京都中央信用金庫は京都中央卸売市場、京都信用金庫は旧京都証券取引所であったが、京都の伝統産業である高級呉

服を取り扱う、室町関係発祥の金融機関は存在しなかった。また、創業者の出身地である滋賀銀行をメインバンクとする企業が多い。これは創業者が出身地の滋賀県から資金持参して創業したので、同業者間による金融機関の必要性がないか、或は室町発祥で地域金融機関を創業する以前に滋賀銀行が存在していたからであろう。そうであれば、京都の地域金融機関発祥の経緯は各地域の産業の資金需要から、産業従事者や地元有力者が発起人となって誕生して、育成してきた経緯も理解できる。

地域産業と共に発展してきた経緯とは裏腹に、現在の地域金融機関が、地域や伝統産業の発展育成のために貢献することよりも、金融機関の業績主義に翻弄されて、本来の中小企業金融があるべき方向性と相違しているのではないか。京都の中小企業金融として、地域の発展と発祥時の創業産業の存続との必要性から従前から築き上げてきた、本来の地域金融機関としての業務を実践するべきであることを、筆者は提言したい。そして、京都の各金融機関の取引業種の変遷と京都信用保証協会と制度融資の変遷を比較研究するとともに、前述の室町繊維産業と滋賀銀行との係わりを明らかにしていきたい。

参考文献目録

- 相沢幸悦『平成金融恐慌史』ミネヴィア書房、2006年。
- 植田欣次『日本不動産金融史』学術業書、2011年。
- 生川栄治『ドイツ金融史』有斐閣、1995年。
- 石川清英『信用金庫破綻の教訓』日本経済評論社、2012年。
- 石本寛治『近代日本金融史序説』東京大学出版会、1999年。
- 石本寛治『日本銀行金融政策史』東京大学出版会、2000年。
- 出石邦保『京都染織業の研究』ミネルヴァ書房、1972年。
- 板谷敏彦『金融の世界史：バブルと戦争の株式市場』新潮選書、2013年。
- 伊藤正直・浅井良夫・見誠良『金融危機と革新』

日本経済評論社, 2000年。
 岡田俊平『明治期通貨論争史研究』千倉書房, 1985年。
 岡田知弘『京都経済の探究』高菅出版, 2006年。
 落合 功『入門日本金融史』日本経済評論社, 2008年。
 加藤 隆・秋谷紀男『金融(日本史小百科-近代)』東京堂出版, 2000年。
 片山隆男・神木良三・杉江雅彦『庶民金融論』萌書房, 2005年。
 上川孝夫『国際金融史』有斐閣, 2007年。
 黒松 巖・同志社大学人文科学研究所編著『西陣機業の研究』ミネルヴァ書房, 1965年。
 後藤新一『昭和金融史-21世紀への展望』時事通信社, 1990年。
 小葉田淳『日本の貨幣』至文堂, 1966年。
 小林延人『明治維新期の貨幣経済』東京大学出版会, 2015年。
 沢本一穂『日本金融年表 明治元年~平成4年』日本銀行金融研究所, 1993年。
 高橋亀吉・森垣淑『昭和金融恐慌史』講談社, 1993年。
 高橋眞一『京都金融史』日華日報社, 1925年。
 玉置紀夫『日本金融史-安政の開国から高度成長前夜まで-』有斐閣, 1994年。
 中西聡編著『日本経済の歴史-列島経済史入門-』名古屋大学出版会, 2013年。
 平井瑗吉『京都金融小史』平井瑗吉, 1938年。
 堀江英一・後藤靖『西陣機業の研究』有斐閣, 1950年。
 前川恭一・同志社大学人文科学研究所編著『和装織物業の研究』ミネルヴァ書房, 1982年。
 前田眞一郎『米国リテール金融の研究』日本評論社, 2014年。
 前田拓生『銀行システムの仕組みと理論』大学教育出版社, 2008年。
 三上喜孝『日本古代の貨幣と社会』吉川弘文館, 2005年。
 宮本又郎・高嶋雅明『庶民の歩んだ金融史』プロダクションF, 1991年。
 湯野勉編著『京都の地域金融-理論・歴史・実証』日本経済評論社, 2003年。
 織協創立十周年記念誌編集委員会『京都織物卸市場の概要』京都織物卸協会, 1957年。
 京都織物卸商業組合創立十周年記念誌実行委員『室町-その成立と進展-』京都織物卸商業組合, 1979年。
 京都銀行『京都銀行二十年のあゆみ』京都銀行, 1962年。

京都銀行『京都銀行七十年史』京都銀行, 2012年。
 京都銀行協会『銀行 源流と進展』京都銀行協会, 1981年。
 京都信用金庫『ここに生まれ育って五十年京都信用金庫のあゆみ』京都信用金庫, 1973年。
 京都信用金庫『まねのきかない時代の経営 地域と共に六十年』京都信用金庫, 1983年。
 京都信用金庫創立80周年記念事業委員会『ゆたかな未来へ 京都信用金庫創立80周年記念誌』京都信用金庫, 2004年。
 京都信用保証協会『京都信用保証協会70年のあゆみ』京都信用保証協会, 2009年。
 京都信用保証協会『信用保証ご案内』京都信用保証協会, 2014年。
 京都中央信用金庫『地域と共に半世紀』京都中央信用金庫50年編成委員会, 1998年。
 京都中央信用金庫『京都中央信用金庫七十年史』京都中央信用金庫, 2013年。
 滋賀銀行『滋賀銀行五十年史』滋賀銀行, 1985年。
 東京信用保証協会『東京信用保証協会四十年史』東京信用保証協会, 1980年。
 東京信用保証協会『東京信用保証協会50年史』東京信用保証協会, 1980年。
 日本学術協会編『図説日本貨幣史』展望社刊, 1990年。
 日経金融新聞編・地方金融史研究科著『日本地方金融史』日本経済新聞社, 2003年。
 伏見信用金庫『七十年のあゆみ』伏見信用金庫編集, 1976年。
 伏見信用金庫『伏見信用金庫六十年史』伏見信用金庫編集, 1965年。
 京都銀行ウェブサイト <http://www.kyotobank.co.jp/> (2015/11/28最終アクセス)。
 京都信用金庫ウェブサイト <http://www.kyoto-shinkin.co.jp/> (2015/11/28最終アクセス)。
 京都中央信用金庫ウェブサイト <http://www.chu-shin.co.jp/> (2015/11/28最終アクセス)。

注

- 1) 中小企業金融の用語として、本来は中小企業者による資金調達の意味であるが、本稿では中小企業者に資金や情報提供のレベルを超えて共存共栄している地域金融機関の存在を論ずるので、主体を地域金融機関と定義して、以下中小企業者に対する金融業を中小企業金融という。
- 2) 伝統産業とは伝統的な技術と技法で、日本の文化や生活に結びついている製品などを作り出す産業のことであり、その高い技術は京都だけ

- にとどまらず、日本の文化を形作るうえでも重要な基礎となっている。
- 3) 遷都は都を移す意味であり、奠都は都を残す意味がある。明治天皇が東京に移った際は、京都を都として残す形をとり遷都ではなく奠都とした。京都市上京区役所 HP より、<http://www.city.kyoto.lg.jp/kamigyō/page/0000012512.html> (2015/10/11最終アクセス)。
 - 4) 当時のその地域は、座商の住む所であり、その町に住む座商を町人と称していた。
 - 5) 町通りで後の寺町通である。
 - 6) 室町幕府時代は花の御所と呼ばれていた。
 - 7) この町人や町衆のことは、手工業者の職人や商人のことである。
 - 8) 当時はまだ金融業者が存在してなく酒屋が利貸商人として存在していた。
 - 9) 京都を都として残す形をとり遷都ではなく奠都とした。京都市上京区役所 HP より、<http://www.city.kyoto.lg.jp/kamigyō/page/0000012512.html> (2015/10/11最終アクセス)。
 - 10) 今まで各藩が支配していた土地をいったん明治政府が天皇に返還させ、もとの藩主を知藩事に任命し領地を治めさせた。明治政府が藩を廃止し、代わりに県や府を置き政府の任命した府知事、県令 (今の県知事) 県や藩を治めさせた廃藩置県の前段階の政策であり、明治政府が中央集権国家を作るために行った政策である。
 - 11) 蒐集とは良いものを寄せ集めることである。
 - 12) 織物卸売問屋商人とは白生地商人、上・下仲間、呉服商人、染呉服商人等を指す。
 - 13) 西陣金利・室町金利の呼称で一般貸出先より割引手形金利が低利であった。(湯浅勉2003)
 - 14) 現在の京都市中京区近辺であろう。
 - 15) 土倉とは、質物を保管するために土蔵を造って営業したのが所以である。
 - 16) 三井家の家祖は伊勢浜阪において越後の酒屋殿と呼ばれた酒造兼質屋を営業、鴻池両替店の家祖、新六幸元は酒造りによって家業を興し、その子正成の代になって金融業を兼営するようになった。
 - 17) 『日本の貨幣』小葉田淳、至文堂、1958年。
 - 18) 1187 (文治3) 年、平治物語に現れる物語上の人物である。
 - 19) 当時、372, 200両を損金計上して廃業した。
 - 20) 銀行総覧、第1回 (明治28年6月30日) 大蔵省理財局編、1896 (明治29) 年1月大蔵大臣官房第3課、info.ndljp/pid/800428 (2015/11/11最終アクセス)。
 - 21) イギリスで発祥した共同組合法が、ドイツに渡り裁判官のシュルツ・デーリッヒが商工業の為に作ったシュルツ式信用組合、行政家のフリードリッヒ・ライファインゼンが農家の為に作ったライファインゼン式信用組合が起源である。
 - 22) 蜷川虎三、京都大学教授、初代中小企業庁長官等を歴任後昭和25年京都府知事選で初当選。以後7選を果たした。その間は地場産業の保護と活性化や公害対策等に注力した。
 - 23) 名称に縁起の良い繁栄をつけた。
 - 24) 京都たばこ信用組合と社寺信用組合が前身預金量200億円5店舗 (1出張所合) 吸収合併した。
 - 25) 当時1兆円規模の信用金庫は城南信用金庫と京都信用金庫の2金庫であった。
 - 26) 仲買人は、卸売人と買出人との間に立ってセリ売りに参加して卸売人が荷受けした商品の価格を評価する役割と、商品を的確に分けて買出し人に提供する役割を担う業者のことである。卸売人が買出人と直接取引することは禁じられているので、仲買人は重要な存在である。採用に際しては信用度と評価・分荷技量が厳しく審査される。
 - 27) 卸売人は、受託契約に基づいて生産者・荷主から受託された生鮮食料品を、生産者・出荷団体の代理人として集め、一定の手数料を取って市場に提供する業者の事である。
 - 28) 買出人は、一般消費者ではなく、小売業者や料亭・旅館などの大口需要者を指す。
 - 29) 専務常務理事3名の役員による10数件、50億円以上の不正融資と情実融資で、業界最大の不祥事による経営救済合併であった。
 - 30) 相互銀行が普通銀行に転換後は、第二地方銀行として、従前の地方銀行と区分けされた。
 - 31) 預金2, 983, 684百万円 (812,159百万円) 貸出金2, 003, 759百万円 (438,728百万円)、職員数2, 430人 (497人) 126店舗 (38店舗) ATM118カ所 (20カ所) () 譲受数値『70年の歩み』京都中央信用金庫、2013年、P222。
 - 32) 伏見信用金庫『70年のあゆみ』1975 (昭和51) 年、PP1-6。
 - 33) 『信用金庫破綻の教訓』石川清英、日本経済評論社、2012、P211。
 - 34) 『信用金庫破綻の教訓』石川清英、日本経済評論社、2012、P211。
 - 35) 全国信用金庫連合会は、現在の信金中央金庫である。
 - 36) 金融機関が独自に資産 (貸出金) 内容を自己査定して金融庁に報告する。内容の妥当性を金融庁や日本銀行が数年サイクルで臨店検査する。

- 37) 『70年の歩み』京都中央信用金庫，2013年、PP217-218。
- 38) 石川清英『信用金庫破綻の教訓』第7章第1節2012年、PP242-243、PP253-257。
- 39) 『70年の歩み』京都中央信用金庫，2013年、P217。
- 40) 昭和45年3月期の総預金140億1400万円、総貸出金120億2100万円、従業員215名、店舗数7の規模であった。京都中央信用金庫『六十年史』2003年、PP61-62。
- 41) 前田裕之『脱常識の銀行経営』日本経済新聞出版社、2007年 PP114-118。
- 42) 細く切った紙の一方を捻って紐状にして、帯地や反物に結び付ける。
- 43) 1985（昭和61）年に住宅金融・消費金融の信用保証業務を業とする中信ローン保証（株）設立して、住宅ローン貸出を推進している。

ABSTRACT

The Change of Kyoto Muromachi Textile for Small and Medium-sized Business Finance

Susumu OMORI

Key words : Small and Medium-sized Business Finance (SMBF)
Traditional industry Kyoto Muromachi (Kimono)

The connection of medium and small-sized business and textile industry in Muromachi, occurred from exchange operations, which money changer start for the purpose of payment collection, that kimono goods merchant sold at Edo.

Since the Edo period to the Meiji era, the potentates of Kyoto established national-scaled financial institution not in local Kyoto but in Tokyo where consumer desire strong city.

Regional financial institutions in Kyoto could become promoters and local operators, has been established. The regional financial institutions established in Muromachi area of Kyoto city, does not exist.

I suppose, owing to the founders established financial institutions by own funds from their birthplace Shiga prefecture, financial institutions were not required in Kyoto. Otherwise, to the Bank of Shiga was already existed before the establishment of financial institutions in Muromachi.

In present time, I'm afraid that the regional financial institutions go beyond to different direction in spite of the process, which has been developed with the regional industry, because of achievement supremacist.

The medium and small-sized business finance exists as a hub function which is aggregation for variety of information beyond the local industrial structure and dissemination. Therefore, the regional financial institutions should carry out the first mission to foster local industry.